

第1章

持続的な経済成長に向けた課題

本章では、我が国の経済成長の過程を振り返り、経済社会活動及び人口構造が変化する中、持続的な経済成長を目指す上で必要な対応について検討を行う。第1節では、1980年代以降の我が国のGDPの推移について、国際比較により、これまでの我が国の経済成長の要因について分析する。第2節では、経済成長の要因のうち労働生産性に着目し、労働生産性の向上のために必要な対応について検討する。

第1節 我が国のGDP成長率と労働力供給量の推移

●我が国の過去約40年間の実質GDP成長率は、米国及び英国より低い、フランス及びドイツとほぼ同水準

過去約40年間をみると、世界経済全体における我が国の経済の立ち位置は、時代に応じて変化している。自国の経済状況を表す代表的な指標であるGDPの推移をみると、我が国の名目GDPが世界全体の名目GDPに占める割合（以下「GDPシェア」という。）は、1980年は約10%であったが、1991年には15%を超えた（第2-(1)-1図（1））。しかし、その後2010年には8.6%とほぼ30年前の水準となり、2024年には3.6%まで低下した。米国のGDPシェアはほぼ横ばいで推移しているが、我が国及び米国を除くG7諸国全体のGDPシェアの推移は新興国の経済成長等を背景に1980年の25.9%から2024年の14.5%まで低下し、我が国とほぼ同様の動きとなっており、GDPシェアの低下は我が国に限ったことではないことが分かる。

我が国の経済成長の推移及び要因を確認するため、過去約40年間の実質GDPの動きを我が国、米国、英国、ドイツ、フランス及びイタリア（以下「主要国」という。）で比較する。1980年以降の過去約40年間の実質GDP成長率⁶をみると、我が国の実質GDP成長率は米国及び英国より低い、フランス及びドイツとほぼ同水準である（第2-(1)-1図（2））。年代別に実質GDP成長率の推移をみると、1980年代の我が国の実質GDP成長率は4.5%と、旺盛な消費需要、活発な設備投資及び輸出の拡大⁷等を背景に主要国のなかで最も高い水準となり、その後米国、英国と続いている（第2-(1)-1図（3））。1990年代及び2000年代は、バブル経済の崩壊の影響を受け、我が国の実質GDP成長率は急速に低下し、2000年代の我が国の実質GDP成長率は0.4%と、主要国のなかで最も低い水準となった。2010年代以降の我が国の実質GDP成長率は、0.9%と2000年代と比較し持ち直した一方で、経済の成熟化⁸などに伴い実質GDP成長率の伸び悩みがみられた国もあったことなどから、ドイツ及び

6 年平均成長率をいう。

7 小峰編（2011）によると、1980年代後半においては、積極的な設備投資需要や堅調な消費の伸びが内需主導型成長の要因であったと分析している。

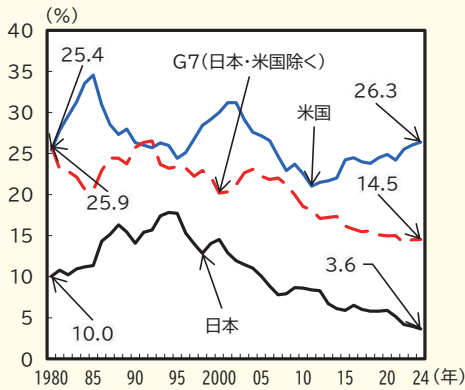
8 IMF（2017）によると、多くの諸外国において、経済の成熟と合わせて発生する高齢化等による労働力の上昇率の低下により、経済成長が鈍化する傾向にあることが示されている。

フランスとは大きな差がない水準となっている。

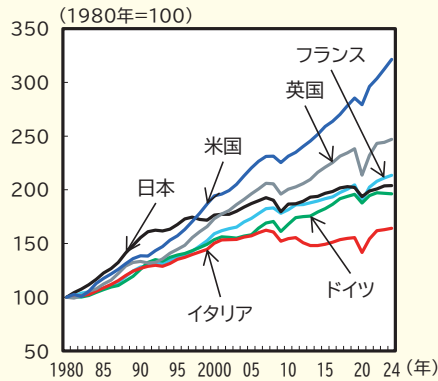
第2-(1)-1図 GDPの推移

○ 我が国の過去約40年間における実質GDP成長率は、米国及び英国より低い、フランス及びドイツとほぼ同水準。

(1) 世界全体の名目GDPに占める各国の名目GDPの割合の推移

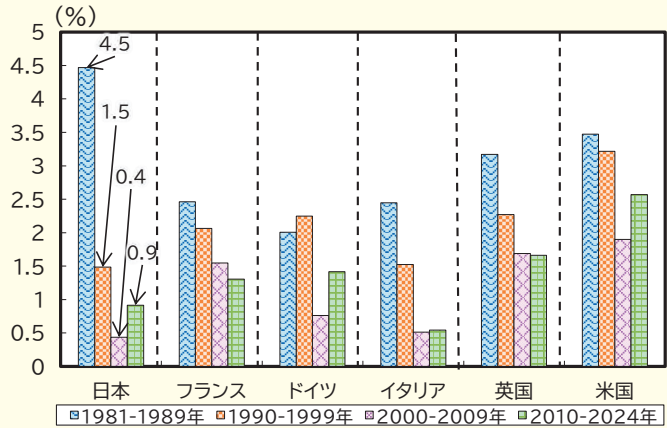


(2) 実質GDPの推移



	1980年からの年平均成長率(%)
日本	1.6
米国	2.7
英国	2.1
ドイツ	1.5
イタリア	1.1
フランス	1.7

(3) 実質GDP成長率の推移



資料出所 IMF「World Economic Outlook」、OECD Data Explorerをもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成

- (注) 1) (1) について、ドル建てベースの名目GDP (Gross domestic product (GDP), Current prices, US dolla) でみた各国のシェア。
2) (2) について、2020年暦年連鎖価格による実質GDP (National currency, Chain linked volume (rebased), 2020)。
3) (3) について、実質GDP成長率は、各期間の最初の年と最後の年の値を使って幾何平均で算出。

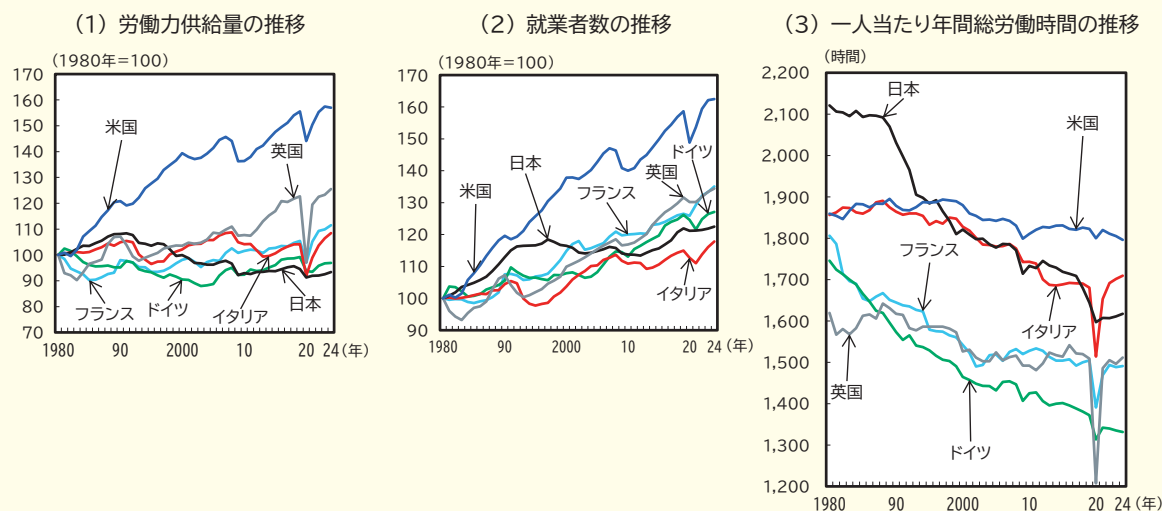
●我が国の労働力供給量は1990年代から緩やかに減少し、2010年代以降はほぼ横ばい

GDPは、コブ＝ダグラス型生産関数⁹を仮定すると、資本投入量¹⁰、労働投入量及び技術進歩等の三つの要因で表すことができる。労働投入量は、就業者数と一人当たり労働時間を乗じて算出するため、労働力供給量で代用することができる。この点を踏まえ、主要国の労働力供給量をみると、1980年代以降、米国は増加しているが、米国及び我が国を除く主要国については横ばいで推移している（第2-(1)-2図（1））。我が国の労働力供給量は、1990年代及び2000年代は緩やかに減少し、2010年代以降はほぼ横ばいで推移している。

労働力供給量は、就業者数と一人当たり労働時間を乗じて算出されるため、それぞれの動きについて確認する。就業者数は、米国を除く主要国において、1980年代以降、緩やかな増加傾向で推移しており、ほぼ同様の動きとなっている（第2-(1)-2図（2））。また、一人当たり年間総労働時間の推移は、我が国を除く主要国について、1990年代前半までは年間1,600～1,900時間で推移していたが、我が国は年間約2,100時間で推移しており、他の主要国と比較して相対的に長い労働時間が1980年代末まで続いていたことが労働力供給量の増加の背景にあったと考えられる¹¹（第2-(1)-2図（3））。1990年代後半以降、我が国の労働時間は減少傾向で推移し、近年では主要国と同程度の水準となっている。

第2-(1)-2図 労働力供給量の推移

- 我が国の労働力供給量は、1990年代及び2000年代は緩やかに減少し、2010年代以降はほぼ横ばいで推移している。



資料出所 OECD Data Explorerをもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成

(注) (1) について、労働力供給量は、年間就業者数×一人当たり年間総労働時間で算出。一人当たり年間総労働時間については各国のデータ出典の違い等から各国間比較を行う際には一定に幅を持ってみる必要があることに留意する必要がある。

9 コブ＝ダグラス型生産関数では、生産量は以下のように表される。

$$Y = AK^{\alpha}L^{1-\alpha}$$

ただし、YはGDP、Aは技術進歩等、Kは資本投入量、Lは労働投入量、 α は資本分配率を表す。

10 資本投入量及び技術革新に関する分析は、厚生労働省「平成28年版労働経済の分析」参照。

11 一人当たり年間総労働時間については各国のデータ出典の違い等から各国間比較を行う際には一定に幅を持ってみる必要がある。

●我が国の労働力供給量は、男性が1990年代以降減少傾向、女性が2010年代以降増加傾向

我が国の労働力供給量の推移を詳細に確認する。男女計でみると、我が国の労働力供給量¹²は、1990年代以降緩やかに減少し、2021年以降は主要国のなかで最も少子高齢化が進んでいるにもかかわらずほぼ横ばいで推移している（第2-(1)-3図(1)）。男女別で労働力供給量の推移をみると、男性は1990年代以降減少傾向が続いているが、女性は2010年代以降増加傾向にあり、働き方改革の推進や多様な働き方の広がりなどによる女性の労働参加が労働力供給量にプラスの影響を与えていることが分かる。

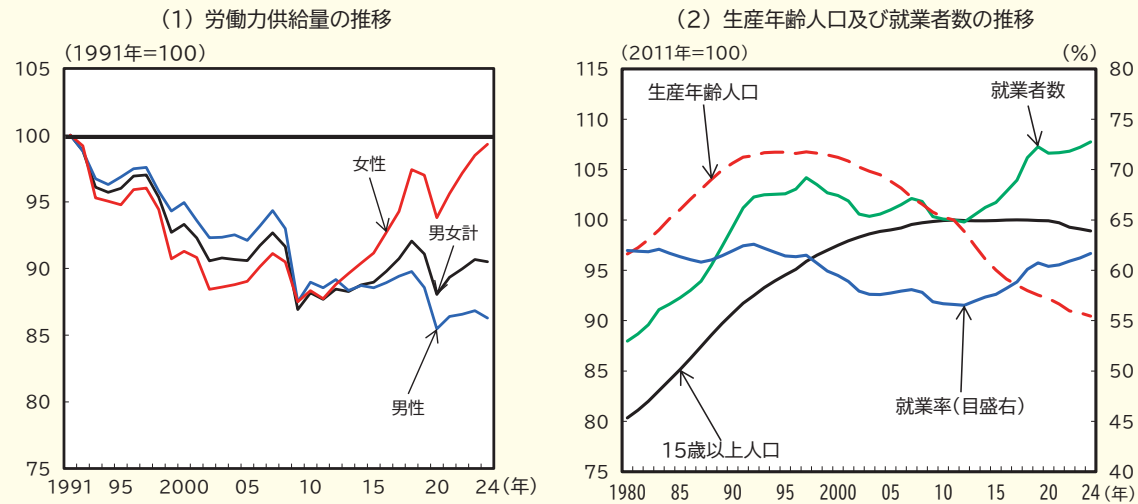
この影響を詳細に確認するために我が国の就業者数の推移を確認する。我が国の就業者数は生産年齢人口の増加に伴い、1980年代は増加傾向であったが、1990年代、2000年代前半は景気の低迷による雇用情勢の悪化や高齢化が進んだことなどから減少傾向となり、就業率も低下した（第2-(1)-3図(2)）。生産年齢人口は減少傾向にあるが、2010年代以降は人手不足や景気回復による雇用情勢の改善、女性の労働参加の推進等により、就業率は上昇し就業者数は緩やかな増加傾向となっている。

2010年代以降の男女別、年齢階級別、労働時間別の就業者数の推移をみると、男性の就業者については、2010年に全男性就業者の約7割を占めていた60歳未満かつ週35時間以上就業している就業者（以下「60歳未満・週35時間以上の男性就業者」という。）数は減少傾向で推移している（第2-(1)-4図）。一方、女性の就業者については、2010年代以降、60歳未満かつ週35時間以上就業している就業者（以下「60歳未満・週35時間以上の女性就業者」という。）数はほぼ横ばいで推移しているが、男性、女性ともに60歳以上の就業者数が増加傾向であること、また、60歳未満・週35時間以上の男性就業者数が減少していることを踏まえると、新卒時の女性の正社員比率の上昇や正社員の登用の促進などにより労働時間が以前より相対的に長く働く者が増加したことが、60歳未満・週35時間以上の女性就業者がほぼ横ばいでとどまった要因であると考えられる。

12 月間総実労働時間に就業者数を乗じて算出したもの。

第2-(1)-3図 労働力供給量及び生産年齢人口の推移

○ 我が国の労働力供給量は、男性が1990年代以降減少傾向、女性が2010年代以降増加傾向。



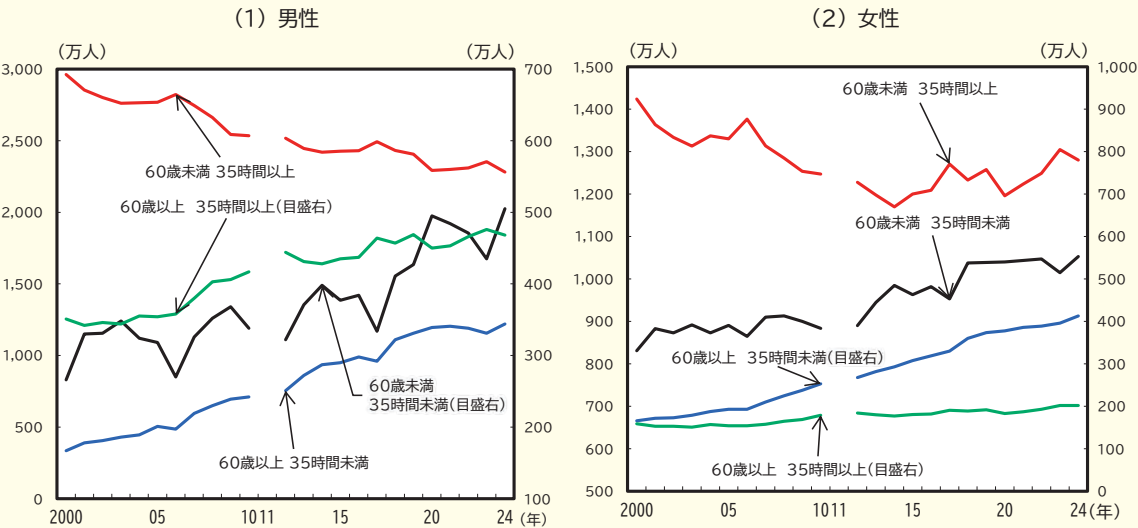
資料出所 総務省統計局「労働力調査（基本集計）」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成

(注) 1) (1) について、労働力供給量は、月間総実労働時間数（毎月勤労統計調査，事業所規模30人以上）×就業者数（労働力調査）で算出。なお、男女別の月間総実労働時間については、特別集計によるもの。

2) (2) について、15～64歳の人口を生産年齢人口と定義。

第2-(1)-4図 年齢階級別・労働時間別就業者数の推移

○ 2010年代以降、60歳未満・週35時間以上の男性就業者数が減少傾向で推移している一方で、60歳未満・週35時間以上の女性就業者数はほぼ横ばいで推移。



男性		
全男性就業者に占める60歳未満・35時間以上の男性就業者の割合		
2000年	2010年	2024年
78.8%	71.3%	63.0%

女性		
全女性就業者に占める60歳未満・35時間以上の女性就業者の割合		
2000年	2010年	2024年
55.1%	48.4%	43.2%

資料出所 総務省統計局「労働力調査（基本集計）」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成

(注) (1) (2) について、2011年データは欠損値。

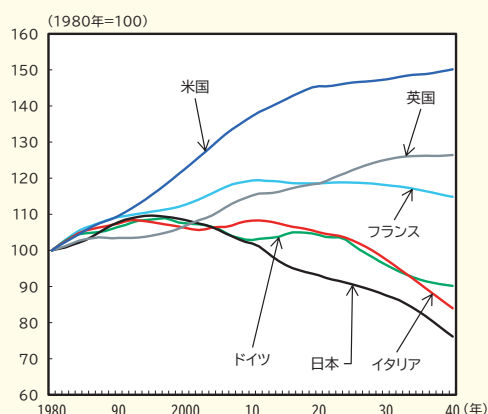
●経済成長と労働参加が進まなければ、就業者数は約1,000万人減少

今後の労働力供給量の動向を見通すため、生産年齢人口の将来推計を確認する。主要国の生産年齢人口の将来推計をみると、今後、米国及び英国の生産年齢人口が増加傾向となるが、高齢化が進む我が国、ドイツ、フランス及びイタリアの生産年齢人口は減少傾向となることが予測されている（第2-(1)-5図（1））。我が国については、独立行政法人労働政策研究・研修機構（以下「JILPT」という。）が行った「2023年度版 労働力需給の推計-労働力需給モデルによるシミュレーション-」（以下「将来推計」という。）によると、①一人当たりの実質成長がゼロ、労働参加も現状から進まないと仮定したシナリオでは、2040年の就業者は5,768万人と、2022年の就業者数6,724万人と比較して約1,000万人減少、②経済成長と労働参加が同時に実現するシナリオでは、2040年の就業者は6,734万人と、2022年の就業者数6,724万人と比較してほぼ現状の水準を維持するという推計となっている（第2-(1)-5図（2））。

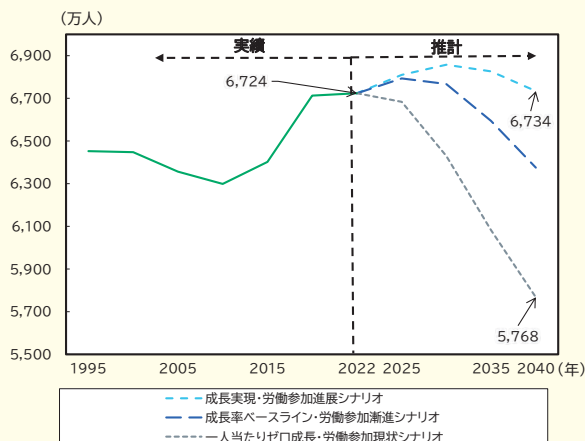
第2-(1)-5図 生産年齢人口及び就業者数の推移と将来予測

- 高齢化が進む我が国、ドイツ、フランス及びイタリアの生産年齢人口は減少傾向となることが予測されている。
- 経済成長と労働参加が進まない場合、2040年の就業者数は2022年と比較して約1,000万人減少する推計となっている。

(1) 生産年齢人口の推移と将来予測（国際比較）



(2) 就業者数の推移と将来予測



資料出所 UN Population Division Data Portal、(独) 労働政策研究・研修機構「2023年度版 労働力需給の推計」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成

(注) (1) について 生産年齢人口については、15～64歳の人口。また、数値は国連による推計人口及び将来推計人口（中位推計値）。

●持続的な経済成長には、労働生産性の向上が重要

これまで分析してきたように、我が国の労働力供給制約が今後も続くことを踏まえると、我が国の持続的な経済成長のためには、労働力供給以外の要因に着目することが必要である。GDP成長率の変化は、労働力供給量の変化及び実質労働生産性の変化により表すことができるため、要因分解を行い、これらの我が国の実質GDP成長率の変化への寄与を確認する。1980年代は労働力供給量の増加が実質GDP成長率の上昇に寄与していたが、我が国は労働力供給量の増加より実質労働生産性の上昇が大きく実質GDP成長率を押し上げていたことが分かる（第2-(1)-6図）。しかし、我が国の1990年代以降は、実質労働生産性の実質GDP成長率への寄与が低下し、実質GDP成長率の鈍化につながったと考えられる。また、1990年以降の労働力供給量をみると、米国及び英国は、労働力供給量の増加が実質GDP成長率の上昇に寄与した期間が存在するが、その寄与度は最大でも実質GDP成長率1%強相当分と大きいものとはなっていない。

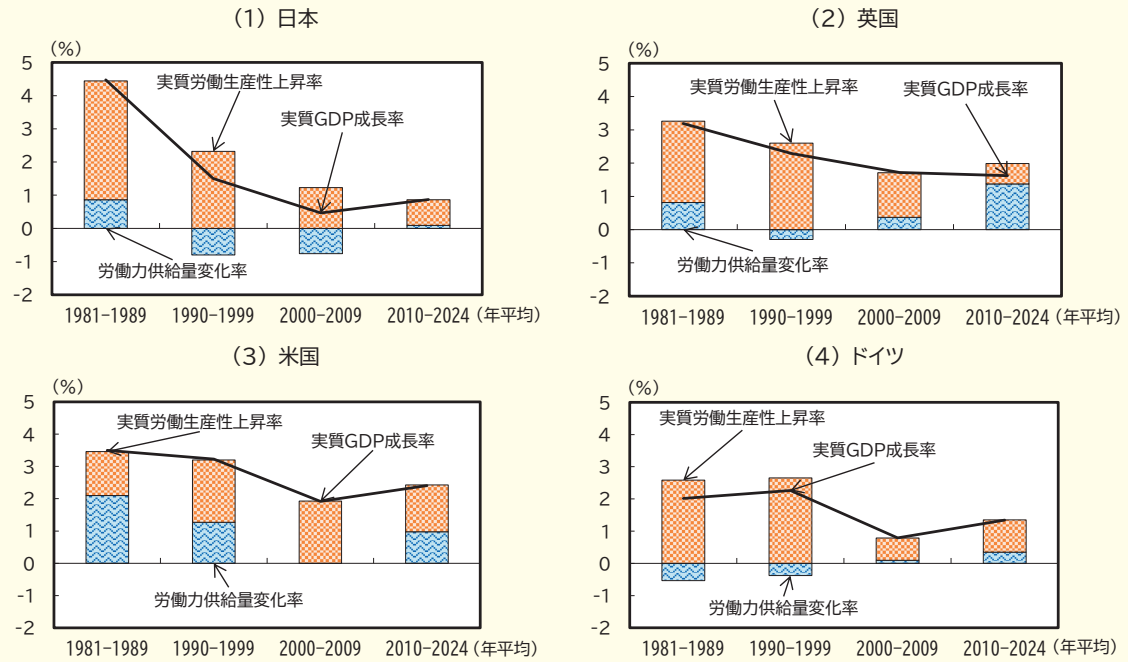
このため、労働力供給量をできるだけ維持することを前提としつつ、我が国の持続可能な経済成長には、労働生産性の向上を推進していくことが最も重要であると考えられる。労働生産性の水準は前提となるデータや計算方法によって結果が異なり、一定の幅を持つ必要がある¹³ため、労働生産性の水準ではなく上昇率に着目することが重要である。実質労働生産性の上昇率を国際比較で確認すると、1980年代以降の我が国の実質労働生産性上昇率は、主要国のなかで最も高い水準で推移している（第2-(1)-7図（1））。

我が国の実質労働生産性の上昇率を年代別にみると、1980年代は、実質労働生産性の上昇率が約3.6%と、主要国のなかで最も高い上昇率であった（第2-(1)-7図（2））。1990年代に入ると、長期的な経済低迷及び少子高齢化などの影響を受け、我が国の実質労働生産性の上昇率は徐々に低下し、2000年代以降は1%前後にとどまっている。経済状況等により実質労働生産性の上昇率が低下することは我が国に特有の現象ではなく、米国を除く主要国で、2010年代以降の実質労働生産性の上昇率を比較すると、1%前後となっており、我が国とほぼ同じ水準である。

13 我が国の名目ベースの労働生産性の水準を国際比較でみると、OECD諸国中でも低位にとどまる。しかし、例えば、サービス業の生産性の水準を計測し国際比較する場合、サービスの質の国際格差を調整することが困難との指摘がある点に留意が必要である。具体的には、小売店舗で類似の商品を扱う平均的な競合店舗より従業員を多く配置して接客サービスを提供する場合、顧客は満足度の高いサービスを受けている可能性があるが、仮に売上が同じであれば、労働費用が高い分だけ、労働生産性水準は低く計測される。

第2-(1)-6図 実質GDP成長率の寄与度分解の推移

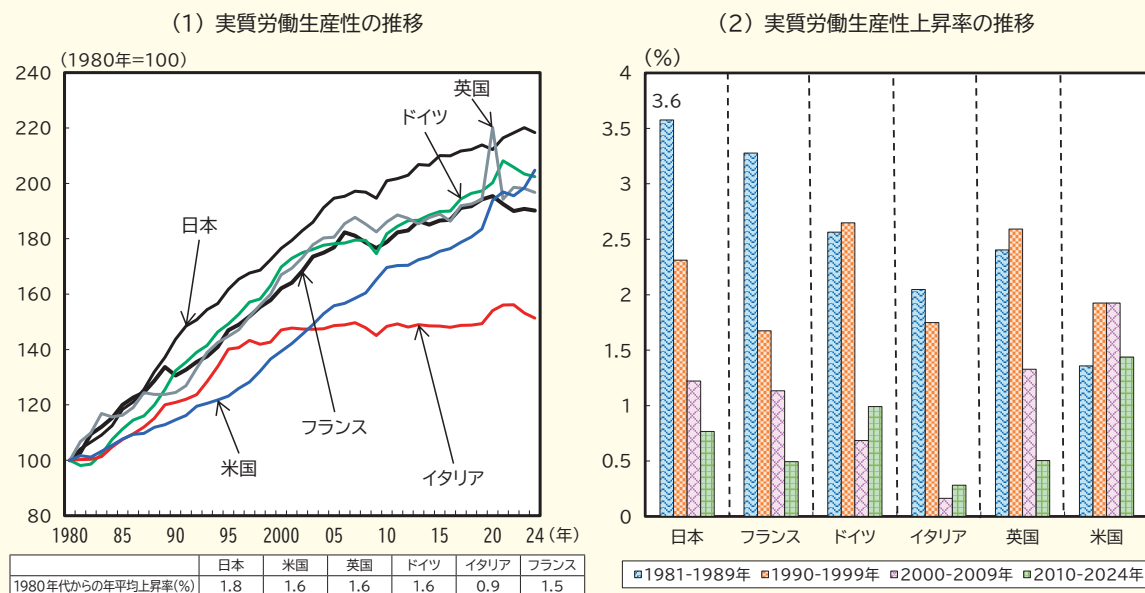
○ 我が国では、1990年代以降、実質労働生産性の実質GDP成長率への寄与が低下し、実質GDP成長率の鈍化につながった。



資料出所 OECD Data Explorerをもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成
(注) 1) 実質GDPは、2020年暦年連鎖価格による実質GDP(National currency, Chain linked volume (rebased), 2020)。実質労働生産性は、実質GDPを労働投入量で除して算出した時間当たり労働生産性。
2) 各期間の年平均の伸び率は、期間中の毎年の伸び率を平均したもの。

第2-(1)-7図 実質労働生産性の推移

- 1980年代の我が国の実質労働生産性上昇率は約3.6%と、主要国のなかで最も高い上昇率であった。
- 我が国の実質労働生産性上昇率は1990年代に入ると徐々に低下し、2000年代以降は1%前後にとどまっている。



資料出所 OECD Data Explorerをもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成

(注) 1) 実質労働生産性は、実質GDPを労働投入量で除して算出した時間当たり実質労働生産性。

2) (1) について、英国の2020年の値は統計上の振れである可能性に留意が必要。

3) (2) について、各期間における年平均伸び率を幾何平均により算出。

4) 各期間の年平均の実質労働生産性上昇率は、期間中の毎年の上昇率を平均したもの。

第2節 労働生産性の向上に向けた課題と対応

●我が国の労働生産性の上昇と相関がある無形資産投資の上昇率が弱い

第1節では、労働力供給制約に直面する中で、我が国が持続的な経済成長を実現していくためには、労働生産性の向上が重要であることを示した。本節では、労働生産性の向上に向けてどのような対応が必要であるか分析を行う。

まずは、名目労働生産性¹⁴の上昇率を、スキル¹⁵別の労働者の構成比率を表す「労働者の構成比」、研究開発費、人的資本投資及びソフトウェア投資を含む「無形資産投資¹⁶」、PC等のハードウェアを中心とする「ICT投資¹⁷」及び建物、機械、付属設備投資等の「非ICT投資」、技術革新、社会構造変化等の「その他¹⁸」に分解する。我が国の非ICT投資の名目労働

14 使用するデータの制約上、労働生産性について名目値を用いて分析を行っている。

15 分析においてはスキルを賃金水準で代用している。

16 受注ソフトウェア・パッケージ・ソフトウェア・自社開発ソフトウェア・データベース・研究開発(R&D)、他の製品開発・著作権及びライセンス・デザイン(機械設計、建築設計)・資源開発権・ブランド資産(広告、市場調査)・企業特許的な人的資本形成の取組(社員教育・研修の実施、実施に必要な人材導入)・組織改編(コンサルタントサービスの導入、経営管理にかかる取組)。

17 ICT投資とは、PCのハードウェアや通信機器への投資をいう。

18 その他については、技術革新等資本と労働の増加によらない生産の増加を表す様々なものが含まれている。